

高度専門職ポイント計算表(高度専門職第1号ロ・高度専門職第2号)

「出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令」第1条第2号の規定に基づき、ポイントの自己計算を行ったので提出します。

項目	基準	チェック	点数	疎明資料			
学歴 (注1)	博士学位(専門職学位を除く)	☐	30	①			
	経営管理に関する専門職学位(MBA, MOT)を保有	☐	25				
	修士又は専門職学位	☐	20				
	大卒又はこれと同等以上の教育(博士, 修士を除く)	☐	10				
	複数の分野における2以上の博士若しくは修士の学位又は専門職学位(注2)	☐	5				
	(注1)最終学歴が対象となります(例えば, 博士と修士の両方の学位を有している場合は, 30点です。) (注2)学位の組み合わせを問わず, 専攻が異なることが分かる資料(学位記又は学位証明書で確認できない場合は, 成績証明書)を提出して下さい。						
職歴	従事しようとする業務に係る実務経験			②			
	10年以上	☐	20				
	7年以上10年未満	☐	15				
	5年以上7年未満	☐	10				
	3年以上5年未満	☐	5				
年収 (注)	30歳未満	30～34歳	35～39歳	40歳以上			③
	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上	1,000万円以上	☐	40	
	900 ～ 1,000万円	900 ～ 1,000万円	900 ～ 1,000万円	900 ～ 1,000万円	☐	35	
	800 ～ 900万円	800 ～ 900万円	800 ～ 900万円	800 ～ 900万円	☐	30	
	700 ～ 800万円	700 ～ 800万円	700 ～ 800万円	—	☐	25	
	600 ～ 700万円	600 ～ 700万円	600 ～ 700万円	—	☐	20	
	500 ～ 600万円	500 ～ 600万円	—	—	☐	15	
	400 ～ 500万円	—	—	—	☐	10	
	(注)年収が300万円に満たないときは, 他の項目の合計が70点以上でも, 高度専門職外国人としては認められません。						
年齢	申請の時点の年齢				/		
	30歳未満	☐	15				
	30～34歳	☐	10				
	35～39歳	☐	5				
研究実績	発明者として特許を受けた発明が1件以上	☐	15	④			
	外国政府から補助金, 競争的資金等を受けた研究に3回以上従事	☐		⑤			
	学術論文データベースに登載されている学術雑誌に掲載された論文が3本以上	☐		⑥			
	その他法務大臣が認める研究実績	☐		⑦			
資格	従事しようとする業務に関連する日本の国家資格(業務独占資格又は名称独占資格)を保有, 又はIT告示に定める試験に合格し若しくは資格を保有	☐ 1つ保有	5	⑧			
		☐ 複数保有	10				
特別加算	契約機関			/			
	I イノベーション促進支援措置を受けている	☐	10	⑨			
	II Iに該当する企業であって, 中小企業基本法に規定する中小企業者	☐	10	⑩			

